

株 主 各 位

第11期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

●連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」	1 頁
●連結計算書類の「連結注記表」	2 頁
●計算書類の「株主資本等変動計算書」	11 頁
●計算書類の「個別注記表」	12 頁

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

インターライフホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.n-interlife.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年 3 月 1 日から
2021年 2 月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,979,460	698,682	430,241	△263,789	3,844,595
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△80,041		△80,041
親会社株主に帰属 する当期純利益			101,658		101,658
自 己 株 式 の 処 分				56,740	56,740
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	21,616	56,740	78,357
当 期 末 残 高	2,979,460	698,682	451,858	△207,049	3,922,952

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	△45,437	△45,437	3,799,157
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△80,041
親会社株主に帰属 する当期純利益			101,658
自 己 株 式 の 処 分			56,740
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△31,884	△31,884	△31,884
当 期 変 動 額 合 計	△31,884	△31,884	46,473
当 期 末 残 高	△77,321	△77,321	3,845,631

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	11社
・連結子会社の名称	株式会社日商インターライフ 株式会社システムエンジニアリング ファシリティーマネジメント株式会社 玉紘工業株式会社 ディーナネットワーク株式会社 株式会社アヴァンセ・アジル 株式会社ジーエスケー グランドスタッフ株式会社 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム 株式会社ラルゴ・コーポレーション 株式会社アドバンテージ

当社連結子会社であったアーク・フロント株式会社およびデライト・コミュニケーションズ株式会社ならびにファシリティーマネジメント株式会社の連結子会社であった株式会社ベストアンサーについては、全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの	連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
・時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
・未成工事支出金	個別法による原価法を採用しております。
・仕掛品	個別法による原価法を採用しております。
・貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。
- ニ. 長期前払費用 定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込額を加味して計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 役員および執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- ホ. 株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく当社および当社グループ会社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ヘ. 事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|-----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金 |
| ハ. ヘッジ方針 | 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |
- ⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- | | |
|-----------------|------------------------|
| イ. 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| ロ. のれんの償却及び償却期間 | 10年間の定額法により償却を行っております。 |
| ハ. 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において207,036千円、751,300株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および当社グループ会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社および当社グループ会社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりについては、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は2021年度末まで継続すると仮定しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物	72,671千円
土地	141,510千円
計	214,181千円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	19,326千円
計	19,326千円

(2) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	5,570千円
支払手形	30,769千円

(3) たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

商品	64,202千円
貯蔵品	4,745千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 1,005,702千円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失
ディーナネットワーク株式会社	事務所	建物付属設備および工具、器具及び備品他	4,798千円

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に資産のグルーピングをしております。

ディーナネットワーク株式会社は、事業撤退の意思決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 消費税転嫁対策特措法関連損失

経済産業省中小企業庁から、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法に基づく勧告を受け、関連する費用を消費税転嫁対策特措法関連損失として特別損失に計上しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	20,010,529株	一株	一株	20,010,529株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	80株	一株	一株	80株

(注) 株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する751,300株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書においては自己株式として処理しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行は、合併により2020年7月27日付で資産管理サービス信託銀行株式会社から商号変更しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年4月13日 取締役会	普通株式	80,041千円	4.00円	2020年2月29日	2020年5月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金3,828千円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041千円	4.00円	2021年2月28日	2021年5月11日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金3,005千円が含まれております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入により調達しております。

営業債権及び貸付金の信用リスクについては、各社の営業部門が社内規程に従い取引先それぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。また、長期借入金および社債は賃貸不動産の購入やM&Aを目的とした資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,184,997	3,184,997	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,530,195		
貸倒引当金	—		
	1,530,195	1,530,195	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	389,320	389,320	—
(4) 長期貸付金	2,924		
貸倒引当金	△1,250		
	1,674	1,674	—
(5) 破産更生債権等	132,241		
貸倒引当金	△132,098		
	142	142	—
資産計	5,106,330	5,106,330	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,203,814	1,203,814	—
(2) 短期借入金	650,000	650,000	—
(3) 社債	168,650	168,800	150
(4) 長期借入金	975,383	973,463	△1,919
負債計	2,997,847	2,996,078	△1,768

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、従業員に対する貸付金については、金額に重要性が無いため、時価は帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、この時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額43,404千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	496,838	492,506
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	659,888	605,819

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額並びに一部の土地及び建物につきましては、減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

199円67銭

(2) 1株当たり当期純利益

5円30銭

- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる当連結会計年度末の普通株式数および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E□）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した株式会社日本カストディ銀行（信託E□）が保有する当連結会計年度末の自己株式数は751千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した株式会社日本カストディ銀行（信託E□）が保有する自己株式の期中平均株式数は849千株であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年 3 月 1 日から
2021年 2 月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	2,979,460	511,191	49,027	538,179	587,206	△263,789	3,814,069
当 期 変 動 額							
利益準備金の積立			8,004	△8,004	—		—
剰 余 金 の 配 当				△80,041	△80,041		△80,041
当 期 純 利 益				427,008	427,008		427,008
自己株式の処分						56,740	56,740
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	8,004	338,962	346,967	56,740	403,707
当 期 末 残 高	2,979,460	511,191	57,031	877,142	934,174	△207,049	4,217,776

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△60,249	△60,249	3,753,819
当 期 変 動 額			
利益準備金の積立			
剰 余 金 の 配 当			△80,041
当 期 純 利 益			427,008
自己株式の処分			56,740
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△23,840	△23,840	△23,840
当 期 変 動 額 合 計	△23,840	△23,840	379,866
当 期 末 残 高	△84,090	△84,090	4,133,686

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当事業年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当事業年度末の要支給額を計上しております。

ニ. 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当事業年度末において207,038千円、751,300株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりについては、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は2021年度末まで継続すると仮定しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物	72,671千円
土地	141,510千円
計	214,181千円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	19,326千円
計	19,326千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 90,369千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	35,392千円
長期金銭債権	19,707千円
短期金銭債務	641千円
長期金銭債務	一千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、連結子会社であるディーナネットワーク株式会社の株式に係る評価損68,691千円、株式会社ジーエスケーの株式に係る評価損5,372千円およびグランドスタッフ株式会社の株式に係る評価損8,530千円であります。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	970,773千円
営業費用	145,441千円
営業取引以外の取引に関する取引高	6,164千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	80株	一株	一株	80株

(注) 株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する751,300株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、貸借対照表および株主資本等変動計算書においては自己株式として処理しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	828千円
株式給付引当金	10,812千円
退職給付引当金	887千円
関係会社株式評価損	379,466千円
投資有価証券評価損	1,002千円
その他有価証券評価差額金	25,765千円
繰越欠損金	82,081千円
その他	4,156千円
繰延税金資産小計	505,000千円
評価性引当額	△490,839千円
繰延税金資産合計	14,160千円

繰延税金負債

資産除去債務	2,014千円
その他有価証券評価差額金	24千円
繰延税金負債合計	2,038千円
繰延税金資産の純額	12,121千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社日商イン ターライフ	100	工事事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	経営指導料 (注1)	126,000	—	—
						資金管理 (注2)	—	預り金	350,000
子会社	ファシリティーマ ネジメント株式 会社	55	工事事業	所有 直接100.00	経営指導	資金管理 (注2)	—	預り金	140,000
子会社	株式会社ジーエ スケー	30	人材サービ ス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注2)	—	預り金	90,000
子会社	グランドスタッ フ株式会社	30	人材サービ ス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注2)	—	預り金	40,000
子会社	株式会社エヌ・ アイ・エル・テ レコム	10	店舗サービ ス事業	所有 直接100.00	経営指導	資金管理 (注2)	—	預り金	130,000
子会社	株 式 会 社 ラ ル ゴ ・ コーポレー ション	100	不動産事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注2)	—	預り金	80,000
子会社	株式会社アドバ ンテージ	50	その他事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注2)	—	預り金	50,000
						業務委託料 (注3)	113,400	—	—

- (注) 1. 経営指導料については、グループ会社の計画売上高に対する一定割合で決定しております。
2. 資金管理については、グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした資金管理取引であります。
3. 業務委託料については、業務委託の内容ごとに協議のうえ決定しております。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社の子 会社を含 む)	ピーアークホールデ ィングス株式会社	2,388	エンターテ ィンメント パチンコ P A R K を展開、運 営する企業 グループの 経営指導及 び管理、そ れに付帯す る業務	—	営業上の取 引	不動産の業 務手数料 (注1)	140,000	—	—
					子会社株式 の売却	子会社株式 の売却 (注3)	210,000	—	—
						子会社株式 の売却益 (注3)	53,996	—	—

- (注) 1. 不動産の業務手数料については、通常の不動産売買仲介契約に準じ、協議のうえ決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。
3. 当社の連結子会社であったアーク・フロント株式会社およびデライト・コミュニケーションズ株式会
社の発行済株式全てを2020年11月30日付で売却しております。同取引は、独立した第三者による株
主価値の算定結果を踏まえて、協議のうえ決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 214円63銭
(2) 1株当たり当期純利益 22円28銭

- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる当事業年度末の普通株式数および1株当たり当期純利益の算
定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E□）
が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、
控除した株式会社日本カストディ銀行（信託E□）が保有する当事業年度末の自己株式数は751千株
であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した株式会社日本カストディ銀行（信託E□）が保有
する自己株式の期中平均株式数は849千株であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。